



JUNBA 臨時総会・理事会(第 181 回)議事要旨

日時: 令和 6 年 1 月 25 日(木)16:00~

場所: 日本学術振興会サンフランシスコ研究連絡センター(オンライン)

出席者: 19 名

【理事】 桜美林大学(丸山会長)、大阪大学(North 副会長)

【事務局】 日本学術振興会(中別府事務局長(兼常務理事)、池田副センター長、田邊、Abby Hughes)

【会員/オブザーバー】大阪大学(東澤)、神戸大学(橋本、藤井)、東京大学(青木、松崎)、東京工業大学(上田)、東北大学(佐々木、田中、塚本)、横浜市立大学(山崎)、三宅(立命館大学)、赤塚(九州大学)、熊谷(PUBLIC HEALTH INSTITUTE)

1. 会長挨拶(丸山マリ会長)

2. 活動報告:

(1) 東北大学 田中みずき 氏、瀧澤洋子 氏

(2) 横浜市立大学 山崎裕子 氏

まず、東北大学の田中氏から海外拠点設置の状況について概要の紹介があり、その後、瀧澤氏からワシントン大学と連携して取り組んでいる UW-TU・AOS の取り組みについて説明があった。

発表後、質疑応答を通して、ワシントン大学に LEAP プログラムを利用して大学職員を派遣するように現在準備していること、また、ワシントン大学との共同研究を基に共著論文執筆までつながっている例があることも紹介された。

次に、横浜市立大学の拠点代表者から、カリフォルニア・オフィスについてこれまでの経緯も含めて紹介があった。現在の拠点の地理的事から、横浜市と姉妹都市であるサンディエゴ市との連携を重要視しており、ライフサイエンスにの分野で協力していること等が紹介された。

発表後に交換留学について情報交換がされ、宿舍や公共交通機関といった部分で苦労していることや、学生の家族が家族の時間を大事にしたいとの理由で渡航に反対する場合があること、日本国籍ではなく、外国籍の学生の方が手を挙げている傾向があることについての問題が共有された。これに対し、丸山会長から就職が妨げの原因になっていることについての共有された。

さらに、熊谷氏からの質問を受け、倫理審査が必要な共同研究について Institutional Review Boards (IRBs)について、日米両国の拠点でこういった対策、対応を取られているのか情報共有された。

3. 理事会 議題・報告

JUNBA 事務局からのお知らせ

(1) 前回理事会の議事要旨について

事務局から、事前に共有された資料について追加・修正等の意見がなかったことについて説明があり、原案どおり承認した。

(2) 各拠点の令和 5 年度の活動計画について

資料に基づき、活動計画について確認した。

(3) 次回以降の各大学の拠点報告について

今年度の会則の改訂により、拠点を持たない準会員校も団体会員校となったことから、現在、事務局が各校に活動報告を打診中である旨報告された。

4. 月例会-(丸山マリ会長)

意見交換:

・日米相互に学生が渡航してボランティアを行うことの可能性について議論された。

中別府理事から、日本の学部留学生がアメリカの大学の研究室でボランティアとして研究のローテーションの中に参加することは難しいのか意見を求めた。

これについて横浜市立大学の山崎氏からよい大学になればなるほど、その大学でボランティアを希望する学生、高校生が多いため競争率が高く、求められる GPA の高さや貢献度も評価される。また日本からの学生ボランティアの受け入れるになると、言葉の障壁、これまでのクレジット、無償での受入れはできない可能性があることや、受入れる大学は 3 カ月程度では受け入れてあげているというチャリティーという認識なので、余裕のない大学は受入れをしない可能性があるとの回答があった。また日本の学生がボランティア目的で、観光ビザによりアメリカに入国を試みようとしたところ、入国の際にボランティアをしようと言ったことにより入国できなかった例もあるとの事例紹介があった。

2024 年 1 月 25 日および 2024 年 2 月 15 日のミーティング・トピックのアイデア:

クォーター制とセメスター制の説明と留学に必要な調整について

日本人学生が米国の授業を聴講できるようにするための協定の作り方

その他のディスカッションテーマ 2024 年 3 月 15 日までに、以下の宛先までアイデアをメールしてください:

丸山マリ mari_maruyama@obirin-gakuen.org

スコット・ノース north@hus.osaka-u.ac.jp

神山智久 tkoyama@tpnu.org

次回理事会の日程: 令和 6 年 2 月 15 日(木) 16 時 00 分～(PST)

2 月 15 日(木) 19 時 00 分～(EST)

2 月 16 日(金) 9 時 00 分～(JST)